



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6806 URL http://www.hirose.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,987	30.3	33,005	57.3	34,747	55.2	22,439	66.1
25年3月期	95,938	1.2	20,985	7.3	22,386	7.0	13,508	5.3

(注) 包括利益 26年3月期 29,060百万円(43.4%) 25年3月期 20,266百万円(59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	652.68	652.61	8.6	12.0	26.4
25年3月期	390.48	390.45	5.5	8.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 286百万円 25年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	300,751	269,164	89.2	7,865.65
25年3月期	277,881	252,066	90.5	7,277.62

(参考) 自己資本 26年3月期 268,296百万円 25年3月期 251,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	34,606	△18,820	△12,028	50,924
25年3月期	26,370	△19,677	△4,994	45,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	4,840	35.9	2.0
26年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00	6,851	30.6	2.6
27年3月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		32.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	5.4	18,000	3.1	18,500	1.3	11,700	0.8	343.01
通期	130,000	4.0	36,000	9.1	37,000	6.5	24,000	7.0	703.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	40,020,736株	25年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,910,865株	25年3月期	5,467,799株
③ 期中平均株式数	26年3月期	34,380,014株	25年3月期	34,595,526株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成26年5月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
地域に関する情報 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策等を背景に円安・株価高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかに回復基調で推移しています。

一方、個人消費におきましては円安による物価上昇が食品や日用品等に現れ始め、消費税増税による一時的な景気低迷の懸念等もあり本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと思われま

す。このような状況下当社グループは、平成24年11月に出资比例を約97%まで上げた連結子会社であるヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を積極的に進めると共に、製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集結させた横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となる1,249億8千7百万円（前年同期比30.3%の増）、営業利益は330億5百万円（同57.3%の増）、経常利益は347億4千7百万円（同55.2%の増）、当期純利益は224億3千9百万円（同66.1%の増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン・携帯電話、タブレットPC・電子書籍、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、主に韓国及び中国のスマートフォン・携帯電話市場向けや自動車市場向けの受注・売上が堅調に推移するとともに産業用機器市場向けビジネスの回復もあり、売上高は1,019億6千7百万円（前年同期比32.2%の増）、営業利益は284億3千5百万円（前年同期比62.2%の増）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は167億9千4百万円（前年同期比21.8%の増）、営業利益は43億3千9百万円（前年同期比36.6%の増）となりました。

#### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は62億2千6百万円（前年同期比24.4%の増）、営業利益は2億3千万円（前年同期比16.3%の減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期（平成27年3月期）の見通しにつきましては、わが国経済は政府による経済政策及び日銀による金融政策の効果が下支えとなり本格的な回復局面への移行が期待されます。

一方、企業業績の回復に伴う人件費の上昇、円安を背景とする原材料価格の高騰、消費税増税の影響、新興国の景気減速等懸念材料も多く、先行きの経済環境は依然楽観視を許さない状況も予想されます。

当社グループといたしましては、カーエレクトロニクスの更なる進展に伴う自動車分野での成長及び産業用機器・通信用機器分野での拡大並びに低価格志向により更なる価格競争が予想されるスマートフォン、タブレットPC向け等の大量品ビジネスの維持・拡大が見込まれます。

このような環境下、先行き不透明ではありますが、現時点では次期の連結業績としまして、売上高1,300億円（前年同期比4.0%の増）、営業利益360億円（同9.1%の増）、経常利益370億円（同6.5%の増）、当期純利益240億円（同7.0%の増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度に比べ228億6千9百万円増加して3,007億5千1百万円となりました。負債は未払法人税等の増加等により、57億7千万円増加して315億8千6百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により170億9千8百万円増加して2,691億6千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益344億9千3百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、346億6百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、53億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、509億2千4百万円（前連結会計年度比11.8%の増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	90.5%	90.5%	89.2%
時価ベースの自己資本比率	115.0%	158.0%	160.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	— %	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末110円 年間200円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末115円、年間230円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

##### 1 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

##### 2 スマートフォン・携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン・携帯電話市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 3 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

##### 4 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

##### 5 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

##### 6 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

##### 7 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

##### 8 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

##### 9 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10 グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

11 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

12 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

13 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

14 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいりたいことを使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化すべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成する事を目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される自動車分野、産業用機器分野や通信用機器分野及びスマートフォンやタブレットPC等の高度情報端末分野を重点に市場開拓を進め、併せて更なる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまいりたい所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,697	126,239
受取手形及び売掛金	24,187	29,473
有価証券	27,767	30,324
商品及び製品	3,960	4,212
仕掛品	2,719	2,819
原材料及び貯蔵品	1,233	1,365
未収入金	2,458	3,078
繰延税金資産	1,341	1,811
その他	1,523	1,699
貸倒引当金	△71	△95
流動資産合計	180,817	200,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,235	7,955
機械装置及び運搬具（純額）	9,882	11,184
工具、器具及び備品（純額）	4,817	4,552
土地	6,182	6,398
建設仮勘定	1,904	1,607
有形固定資産合計	31,022	31,697
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,320
のれん	69	—
その他	16	25
無形固定資産合計	1,191	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	60,220	62,013
前払年金費用	304	—
退職給付に係る資産	—	269
繰延税金資産	924	1,002
その他	3,486	3,573
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	64,850	66,777
固定資産合計	97,063	99,820
資産合計	277,881	300,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,795	11,375
未払法人税等	3,890	7,836
繰延税金負債	23	0
賞与引当金	1,357	1,575
役員賞与引当金	120	169
その他	5,543	5,072
流動負債合計	21,730	26,031
固定負債		
繰延税金負債	3,447	4,931
退職給付引当金	271	—
退職給付に係る負債	—	213
その他	365	409
固定負債合計	4,084	5,554
負債合計	25,815	31,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,441
利益剰余金	278,804	295,725
自己株式	△55,263	△61,766
株主資本合計	247,310	257,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	4,750
為替換算調整勘定	767	5,720
退職給付に係る調整累計額	—	19
その他の包括利益累計額合計	4,152	10,490
新株予約権	74	63
少数株主持分	529	804
純資産合計	252,066	269,164
負債純資産合計	277,881	300,751

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	95,938	124,987
売上原価	55,451	69,061
売上総利益	40,486	55,925
販売費及び一般管理費	19,501	22,920
営業利益	20,985	33,005
営業外収益		
受取利息	742	772
受取配当金	104	126
持分法による投資利益	89	286
為替差益	23	88
その他	548	548
営業外収益合計	1,507	1,823
営業外費用		
助成金確定調整額	25	—
その他	81	81
営業外費用合計	106	81
経常利益	22,386	34,747
特別利益		
補助金収入	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
固定資産除却損	251	253
投資有価証券評価損	76	—
特別損失合計	327	253
税金等調整前当期純利益	22,197	34,493
法人税、住民税及び事業税	7,468	11,577
法人税等調整額	692	253
法人税等合計	8,161	11,831
少数株主損益調整前当期純利益	14,035	22,662
少数株主利益	526	223
当期純利益	13,508	22,439

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,035	22,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	1,365
為替換算調整勘定	5,240	5,031
その他の包括利益合計	6,230	6,397
包括利益	20,266	29,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,762	28,757
少数株主に係る包括利益	503	302

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,371	269,620	△54,692	238,704
当期変動額					
剰余金の配当			△4,325		△4,325
当期純利益			13,508		13,508
自己株式の取得				△817	△817
自己株式の処分		△6		246	240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	9,183	△570	8,606
当期末残高	9,404	14,365	278,804	△55,263	247,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,394	△4,496	—	△2,101	63	2,936	239,601
当期変動額							
剰余金の配当							△4,325
当期純利益							13,508
自己株式の取得							△817
自己株式の処分							240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	989	5,264	—	6,254	11	△2,406	3,858
当期変動額合計	989	5,264	—	6,254	11	△2,406	12,464
当期末残高	3,384	767	—	4,152	74	529	252,066

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,365	278,804	△55,263	247,310
当期変動額					
剰余金の配当			△5,517		△5,517
当期純利益			22,439		22,439
自己株式の取得				△6,813	△6,813
自己株式の処分		76		310	386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	16,921	△6,502	10,494
当期末残高	9,404	14,441	295,725	△61,766	257,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,384	767	—	4,152	74	529	252,066
当期変動額							
剰余金の配当							△5,517
当期純利益							22,439
自己株式の取得							△6,813
自己株式の処分							386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,365	4,952	19	6,338	△10	275	6,603
当期変動額合計	1,365	4,952	19	6,338	△10	275	17,098
当期末残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,197	34,493
減価償却費	8,748	11,436
受取利息及び受取配当金	△846	△899
売上債権の増減額 (△は増加)	857	△3,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658	△277
その他	1,519	102
小計	31,560	40,851
利息及び配当金の受取額	1,252	1,534
法人税等の支払額	△6,442	△7,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,370	34,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123,705	△133,152
定期預金の払戻による収入	117,097	126,134
有価証券の償還による収入	27,124	26,879
有形固定資産の取得による支出	△10,675	△12,007
投資有価証券の取得による支出	△26,125	△25,675
その他	△3,393	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677	△18,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△817	△6,813
配当金の支払額	△4,324	△5,518
その他	147	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,994	△12,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	1,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	5,372
現金及び現金同等物の期首残高	41,992	45,551
現金及び現金同等物の期末残高	45,551	50,924

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が269百万円、退職給付に係る負債が213百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた637百万円は、「持分法による投資利益」89百万円、「その他」548百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,148	13,786	90,934	5,003	—	95,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,148	13,786	90,934	5,003	—	95,938
セグメント利益 (営業利益)	17,532	3,176	20,709	275	—	20,985
セグメント資産	36,700	7,346	44,047	2,690	231,143	277,881
その他の項目						
減価償却費	7,390	1,102	8,493	254	—	8,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,519	1,620	10,140	224	1,683	12,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額231,143百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,683百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,967	16,794	118,761	6,226	—	124,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,967	16,794	118,761	6,226	—	124,987
セグメント利益 (営業利益)	28,435	4,339	32,774	230	—	33,005
セグメント資産	41,956	8,069	50,026	3,014	247,710	300,751
その他の項目						
減価償却費	9,632	1,451	11,083	352	—	11,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,242	1,410	9,653	319	1,567	11,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額247,710百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,567百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7,277.62円	7,865.65円
1株当たり当期純利益金額	390.48円	652.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	390.45円	652.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,508	22,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,508	22,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,595	34,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	2	3
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(2)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 130個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 40個)	第6回新株予約権 (新株予約権の数 558個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,066	269,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	603	868
(うち新株予約権(百万円))	(74)	(63)
(うち少数株主持分(百万円))	(529)	(804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,463	268,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,552	34,109

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.58円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	33,094	3,956	52,981	4,965	940	62,844	95,938
II 連結売上高に占める割合(%)	34.5	4.1	55.2	5.2	1.0	65.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	35,011	6,206	75,885	6,309	1,574	89,975	124,987
II 連結売上高に占める割合(%)	28.0	5.0	60.7	5.0	1.3	72.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。